

2016年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（1月募集）

[一般入試（学力重視方式）]

簿記・原価計算・会計学

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで、この問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 9 ページまであります。
- 5 試験時間は 120 分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机の上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2016年1月24日（日）

簿記

問題 1

次の取引を仕訳しなさい。決算は年 1 回（3 月 31 日）とする。

- (1) 売掛金 500,000 円について、小切手で受け取った。なお、この売掛金には「10 日以内に支払えば 1.5%引き」という条件が付されており、その条件を満たすものであったため、1.5%引きとした。
- (2) A社に商品 1,000,000 円を販売し、代金のうち 800,000 円は、A社振出・当社宛の約束手形で受け取った。残りの 200,000 円は、当社を受取人、A社を名宛人とする為替手形を振り出し、A社の引受けを得た。
- (3) かねてより保証していたA社の借入金 1,200,000 円について、A社が支払不能となったため、その全額を現金で支払った。偶発債務は、借入金の保証をしたときに、対照勘定を用いて備忘記録として記帳してある。
- (4) 火災保険を結んでいた倉庫が焼失し、火災未決算 600,000 円を計上していたが、本日、保険会社より 620,000 円を支払う旨、連絡を受けた。
- (5) 前期に貸倒れとして処理してあった売掛金 500,000 円のうち、10,000 円を現金で回収することができた。
- (6) A社から受け取ったA社振出の約束手形 600,000 円を銀行で割り引き、割引料 5,000 円を差し引かれて、手取金を当座預金に預け入れた。保証債務の時価は額面の 1%である。偶発債務の記帳は省略する。
- (7) 営業用の車両（取得原価 2,000,000 円、減価償却累計額 1,260,000 円）を下取りに出し、新たに車両を購入した。旧車両の下取り価額は 700,000 円、新車両の購入価額は 2,100,000 円であり、差額は現金で支払った。なお、新車両の用途は、旧車両と同じく営業用である。
- (8) 期末の決算にあたり、社債と利息の決算整理を行う。この社債は、当期の 12 月 1 日に取得したものであり、満期まで保有するつもりである。額面総額 3,600,000 円、取得価額 3,540,000 円、期間 5 年、利率年 2%、利払日は 11 月末である。利息は月割で計上し、償却原価法（定額法）を適用する。これに関して、必要な決算整理仕訳を示しなさい。

問題 2

次の資料に基づいて、下記の設問に答えなさい。決算は年 1 回（3 月 31 日）、当期は x1 年 4 月 1 日から x2 年 3 月 31 日とする。

【資料】

1. 前期末の貸借対照表の純資産の部に記載された項目と金額は、次のとおりであった。
資本金 8,000,000 円 資本準備金 1,000,000 円 利益準備金 400,000 円
別途積立金 100,000 円 繰越利益剰余金 1,200,000 円
2. x1 年 6 月 25 日の定時株主総会において、次のように剰余金の配当等が決議された。
 - ①繰越利益剰余金から総額 500,000 円の配当を実施する。
 - ②会社法で規定する額を利益準備金として計上する。
 - ③別途積立金として 10,000 円を計上する。
3. x2 年 1 月 1 日に新株 2,000 株を 1 株につき 1,000 円で発行し、払込金は当座預金とした。会社法で規定する最低額を資本金として計上する。
4. x2 年 3 月 31 日の決算において、当期純利益は 300,000 円であることが判明した。

【設問】

解答用紙にある諸勘定を完成させて、当期末の決算として締め切りなさい。決算は、英米式決算によるものとする。

問題 3

次の資料に基づいて、解答用紙の精算表を完成させなさい。決算は年 1 回（3 月 31 日）とする。

【資料】決算整理事項等

- (1) 現金預金の帳簿残高と実際有高の差額は、雑損益として処理する。
- (2) 売掛金の一部（前期発生高）を貸倒れとして処理した上で、売掛金の期末残高に対して 3% の貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の設定は差額補充法による。
- (3) 売買目的有価証券の評価替えを行う。
- (4) 売上原価の決算整理を行う。期首商品高は 32,000 円、期末商品高（帳簿棚卸高）は 40,000 円であり、その金額は精算表の繰越商品勘定と仕入勘定に修正記入してある。棚卸減耗費は販売費及び一般管理費として処理し、商品評価損は売上原価に算入する。売上原価の計算は仕入勘定で行う。
- (5) 備品の減価償却を行う。減価償却費の計算は定額法による。備品は、購入してから 3 年半が経過している。
- (6) 当期の 10 月 31 日に借入金に対する 1 年分の利息 2,400 円を支払い、同日付で全額を支払利息として処理している。この借入金は前期の 11 月 1 日に借り入れたものであり、借入期間は 3 年、利息は年後払いによるものである。なお、当社の支払利息は、この借入金に対してのみ発生している。

原価計算

問題 1

次の資料に基づいて各問に答えなさい。なお、端数が出る場合、解答の最終段階で小数点以下第一位を四捨五入すること。

資料 1：直接工の賃金に関するデータ

前月末未払額（円）	2,245,000
当月支給総額（円）	6,892,000
当月末未払額（円）	2,335,000

資料 2：直接工の作業時間

直接作業時間（時間）	1,780
間接作業時間（時間）	1,020

資料 3：その他の条件

- ・当工場は予定賃率（@2,450 円）を適用している。
- ・仕訳にあたり次の科目から適切なものを選択する。

現金、未払金、賃金給料、仕掛品、製造間接費、材料消費価格差異、賃率差異

設問 1 直接労務費の金額（円）を答えなさい。

設問 2 間接労務費の金額（円）を答えなさい。

設問 3 上記の設問 1 と設問 2 を参考に、労務費の発生にかかわる仕訳を答えなさい。

設問 4 原価差異の金額（円）を答えなさい。なお、借方差異は「借方」、貸方差異は「貸方」を明記すること。

設問 5 上記の設問 4 を参考に、原価差異にかかわる仕訳を答えなさい。

問題 2

次の資料に基づいて各問に答えなさい。

資料 1：本年度の利益計画の原案

売上高	@20,000 円×20,000 個=400,000,000 円
変動売上原価	@ 5,000 円×20,000 個=100,000,000 円
変動販売費	@ 1,000 円×20,000 個= 20,000,000 円
(ア)	? 円
固定費（製造原価・販売費・一般管理費）	235,200,000 円
(イ)	? 円

設問 1 資料 1 の（ア）にあてはまる①用語と、②その金額（円）を答えなさい。

設問 2 資料 1 の（イ）にあてはまる①用語と、②その金額（円）を答えなさい。

設問 3 資料 1 を参考に、損益分岐点での①販売量（個）と、その時点での②売上高（円）を答えなさい。

設問 4 資料 1 を参考に、安全余裕率（％）を答えなさい。なお、端数が出る場合、解答の最終段階で小数点以下第 3 位を四捨五入すること。

資料 2：本年度の利益計画の原案にかかわる変更事項

製造・サービスの外注化の推進

- ・外注の増加に伴い、単位当たりの変動売上原価と変動販売費が原案より 5%上昇する。
- ・これに伴い、固定販売費・一般管理費が原案より 6,000,000 円減少する。
- ・なお、他の条件は原案と同じとする。

設問 5 資料 2 の事項を基礎に原案を修正した場合、安全余裕率（％）を答えなさい。なお、端数が出る場合、解答の最終段階で小数点以下第 3 位を四捨五入すること。

設問 6 資料 2 のような原案の修正により、「安全余裕率は低下したのか」、それとも、「上昇したのか」について、設問 4 と設問 5 の解答数値を用いて答えなさい。

設問 7 資料 2 のような原案の修正がもたらす積極的な効果について記述しなさい。

問題 3

当社は製品 M を製造しており、パーシャル・プランによる標準原価計算を採用している。下記の資料をもとに、各設問に答えなさい。

資料 1：製品 M の標準原価カード

	単価(円)	消費量	金額
直接材料費	310 円/kg	3kg	930 円
直接労務費	360 円/時間	0.5 時間	180 円
製造間接費	460 円/時間	0.5 時間	230 円
合計			1,340 円

資料 2：当月の生産データ

月初仕掛品	830 個 (0.8)
当月投入	5,680 個
合計	6,510 個
月末仕掛品	960 個 (0.2)
完成品	5,550 個

*カッコ内は加工進捗度を示す

資料 3：製造間接費予算（年間）

固定間接費予算	8,736,000 円
予定直接作業時間	33,600 時間

資料 4：製造原価実際発生額

直接材料費実際発生額	5,273,058 円	(16,890kg)
直接労務費実際発生額	945,270 円	(2,636 時間)
製造間接費実際発生額	1,230,000 円	

設問 1 当月の①完成品および②月末仕掛品の原価を求めなさい。

設問 2 当月の標準原価と実際原価の差について、直接材料費の①価格差異と②数量差異、直接労務費の③賃率差異と④時間差異、および製造間接費の⑤予算差異、⑥能率差異（変動費と固定費の合計）、および⑦操業度差異をそれぞれ求めなさい。ただし、貸方差異（有利差異）は（+）、借方差異（不利差異）は（-）を数値に付しなさい。

問題 4

問題文および資料をもとに、各設問に答えなさい。

SR 工場では、製品 W の製造に際して、2 工程から構成された累加法による工程別原価計算を行っている。各工程の原価配分方法は、いずれも先入先出法である。第 1 工程は、A 材料を加工の始点で全量投入するとともに、B 材料を加工進捗度に合わせて平均的に投入して、第 1 工程完成品を製造している。なお、第 1 工程完成品原価を前工程費とする。

第 2 工程は、第 1 工程完成品を加工の始点で全量投入するとともに、加工進捗度 30% の段階で、材料 C を第 1 工程完成品 1kg に対して 1 単位投入することによって、第 2 工程完成品を製造している。ただし、加工費の計算は第 1 工程完成品の加工進捗度を基礎としている。また、第 2 工程では正常な減損が発生しているが、現段階では工程の終点で認識している。

解答に際しては、数値が割り切れない場合に限り、最終的な解答数値の小数点以下第 1 位を四捨五入して整数で答えること。

資料 1：物量データ

第 1 工程

月初仕掛品	300kg (0.4)
材料 A 投入量	3,800kg
月末仕掛品	500kg (0.3)
第 1 工程完成品	3,600kg

第 2 工程

月初仕掛品	1,100kg (0.2)
第 1 工程完成品投入量	3,600kg
月末仕掛品	500kg (0.6)
第 2 工程完成品	3,800kg

*カッコ内は加工進捗度である。

*第 2 工程の重量および加工進捗度は、第 1 工程完成品を基礎としている。

資料 2：原価データ

第 1 工程

	直接材料費(材料 A)	直接材料費(材料 B)	加工費
月初仕掛品	31,800 円	58,560 円	21,960 円
当月製造費用	448,400 円	1,444,740 円	773,190 円

第 2 工程

	前工程費	直接材料費(材料 C)	加工費
月初仕掛品	800,800 円	0 円	68,420 円
当月製造費用	? 円	1,232,810 円	1,037,900 円

設問 1 第 1 工程の①月末仕掛品原価、②完成品総合原価、および③完成品単位原価を計算しなさい。

設問 2 第 2 工程の①月末仕掛品原価、②完成品総合原価、および③完成品単位原価を計算しなさい。

設問 3 減損の発生時点を調査した結果、少なくとも工程の終点ではなく、途中で発生している

ことを確認した。この場合の第 2 工程の①月末仕掛品原価、②完成品総合原価、および③完成品単位原価を計算しなさい。

- 設問 4 減損の発生時点について、さらに調査を行った結果、加工進捗度が 70%の時点で発生していることを確認したため、発生した減損を分離把握することにした。そこで、分離把握された①減損費、さらに原価計算上の理論的な負担関係を考慮して減損費が追加配賦された場合の、第 2 工程の②月末仕掛品原価、③完成品総合原価、および④完成品単位原価を計算しなさい。

会 計 学

問 題

企業会計原則 第一 一般原則二において、正規の簿記の原則を以下のよう
に規定している。この原則に基づき下記の設問に答えなさい。

企業会計は、すべての取引につき、正規の簿記の原則に従って、正確な
会計帳簿を作成しなければならない。

設問 1 この正規の簿記の原則が、経営者に対して求められる理由について
説明しなさい。

設問 2 この原則に基づき、「本来の厳密な会計処理によらないで他の簡便
な方法によること」が認められる根拠を述べなさい。

設問 3 設問 2 で認められた簡便な方法について、(1) 具体的な適用例を挙
げ、(2) その適用例において簡便な方法が認められる理由を具体的に
解答しなさい。